

令和8年6月23日

議長 生駒 三雄 様

文教厚生経済委員会
委員長 一ノ瀬 敦子

令和8年度 文教厚生経済委員会 行政視察報告について

令和8年5月18日に、佐賀県多久市に生活困窮者支援や高齢者支援、地域住民による支え合い体制について先進的な取組を学び、有田市の福祉施策の参考とするため視察を行いました。

多久市では、社会福祉協議会が運営する生活自立支援センターを中心に、生活困窮者への相談支援や就労支援を実施しています。また、「暮らしのお助け連絡帳」を全戸配布し、相談窓口や生活支援サービスを分かりやすく周知しており、さらに、住民主体の生活支援や送迎支援など、地域全体で高齢者を支える仕組みづくりが進められていました。

多久市では、行政と地域がしっかり連携し、困りごとを早期に発見して支援につなげる体制が確立されていました。特に「暮らしのお助け連絡帳」は、必要な支援情報を住民に分かりやすく届ける有効な手法であり、有田市においても導入を検討する価値のある取組であると感じました。

今後は、相談窓口や支援制度の周知強化に加え、地域住民や関係機関が連携した見守り・支援体制をさらに充実させ、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進していく必要があると考えます。



翌 19 日には、午前から保育・食育の取り組みについて学び、子どもの健やかな成長や生活習慣の形成に資する保育実践を調査するため、福岡市の高取保育園を視察しました。

高取保育園では、開園当初から玄米和食を中心とした完全給食を実践し、無農薬・低農薬野菜や無添加調味料を使用した食育に力を入れていました。また、味噌づくりや稲づくりなどの体験活動を通じて、食や自然への感謝の心を育む保育が行われていました。

玄米和食を中心とした食育や味噌づくり、稲づくりなどの体験活動を通じて、子どもたちが食の大切さや自然への感謝を学ぶ保育が実践されていました。また、食器洗いや雑巾掛けを取り入れ、自主性や生活習慣を育む取り組みも行われており、食を通じた子どもの成長支援の重要性を改めて認識しました。有田市においても、地元産食材の活用や農業・調理体験の充実を図り、食育を生活習慣の形成や自主性の育成につなげる取り組みを推進するよう提言いたします。



午後からは、少子化や教員の長時間勤務への対応として進められている中学校部活動の地域移行について、先進的に取り組む事例を調査し、有田市における今後の地域移行の参考とするため、福岡県宗像市を視察しました。

宗像市では、学校部活動を段階的に地域クラブ活動へ移行する取り組みを進めており、令和 5 年 9 月から休日の部活動を地域へ移行、令和 6 年 9 月からは平日の休養日についても地域移行を開始しています。さらに、令和 9 年 8 月までの完全移行を目標として計画的に取り組んでいます。

地域クラブでは、民間事業者や地域指導者、教員 OB などが指導に携わり、教員も兼業・兼職制度を活用して参加できる仕組みが整備されており、また、モデルクラブを立ち上げながら実践を重ね、課題の検証と改善を進めていました。

一方で、活動費（参加費）の負担、活動場所への移動手段、平日の指導者確保などが大きな課題として挙げられていました。

宗像市は国の方針に先んじて部活動の地域移行を計画的に進めており、課題を検証しながら実践を重ねる姿勢が大変参考になりました。特に、「まずやってみる」という主体的な取り組みは、有田市も見習うべき点であると感じました。

有田市においても地域移行の取り組みが進められていますが、指導者の確保、送迎体制の整備、保護者の費用負担などの課題への対応が不可欠です。今後は地域・学校・行政が連携し、有田市の実情に合った

持続可能な地域クラブ活動の仕組みづくりを進めるとともに、必要な人的・財政的支援を充実させることを強く求めます。



以上、視察の報告いたします。